

教文通信写真館

「時代」

～まわるまわるよ 時代はまわる～



写真とエッセイ：倉石典広さん（生物教育研究会 伊那北高校）

我々生物はどこからきてどこへ行くのでしょうか？

(エッセイの続きは7P)

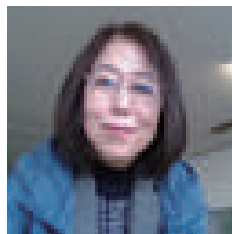
第64回定期代議員会（6/7）で 2025年度の体制が承認されました

今年度より長野県教文会議議長に就任しました田澤秀子です。

長野県教文会議は、前任の寺尾議長の言葉にあるように教職員の自主研究の場として、教員の切なる思いによって誕生した教育研究活動の組織です。1970年に全県統一され、今年で55年目を迎えます。その間、日本国憲法・1947年教育基本法、子どもの権利条約の理念のもとに、「人権と自由」「平和と民主主義」の実現を目指す「豊かな学び」を求めて、学校現場で日々努力奮闘している私たち教職員の教育研究活動を推進してきました。目の前の生徒たちに向けて何ができるのか、悩みながら手探りで努力・工夫しながら実践してきた教職員による長野県の教育の歴史がここに刻まれていきます。また、この活動は教職員だけでなく、保護者や地域とつながり、そして生徒とともに、励まし支え合う

「共同」の取り組みを通して学校や地域をつくり出していく、「開かれた学校づくり」「参加と共同の学校づくり」を追究し、長野県では「三者協議会」などの先進的な教育実践が行われてきました。長野県教文会議の活動は、日本の教育史において歴史的価値のある貴重なものであると確信しています。こうした教文会議の活動の発展に向けて取り組む機会をいただいたことは、大変光栄に存じます。

寺尾さんは、若い頃より組合活動や教文会議に熱心に取り組み、貢献されてきました。運営委員会や総合研究会での言葉を聞くたびに、その熱い思いが伝わってきました。私はといえば、組合があつて教文があるのは当たり前で、その恩恵の上にある



教文 通信

発行所

長野県教育文化会議

発行人

寺尾 真純

今号の記事

01-02

新教文議長あいさつ

02-04

視察報告①

フランスとドイツの学校で
授業と生徒の活動を見学

04-06

夏の学びの機会紹介

第3回総研

2025 長野県民間教育研究大会
2025 教育のつどい（全国教研）

06

冊子紹介「願いをつなぐ」

07

進路指導研究協議会で意見発表
教文通信写真館コラム（つづき）

08

「学術会議法案の廃案と学問の自主性と自律性を求める」声明

長野県教育文化会議 議長就任にあたって
「平和を守り真実をつらぬく民主教育」を
みんなで一緒に力を合わせて

教文会議議長

田澤 秀子（上伊那農業高校）

ぐらをかいて仕事をしてきました。しかし、日本全国の様子をみると、これは当たり前のことではなくて、教員の自主性や主体性が否定され、教科書を自分たちで決めることができない、授業内容も規制がかけられるということが行われている現状があります。先日の高教組定期大会では、他県での経験から長野県では仕事がやりやすい自由がある、だから長野県で教員を続けていきたいという意見が出されました。それは、民主的な学校づくりを目指して、私たちの多くの先輩たち、そして同僚たちが真摯に取り組み、活動してきた成果であると思います。長野県にある教文会議の活動を、決して手放してはならない、平和と民主主義を求めていく活動があるからこそ、教育の自由が実現できるのだと思います。教文会議の更なる発展を目指して、自分のこれまでの経験や知見を活かし、多忙な学校業務の中、教文活動に取り組み頑張っている方々の支えとなるように、また現場で私たちが毎日行っている教育活動こそが本当に大切なことを、より多くの方々に認識を深めて頂けるように、精一杯努力していきたいと思っています。

今、世界の政治状況は、ウクライナ侵攻・ガザ攻撃が続く、終わることのない破壊と殺戮により多くの人々の命が奪われ、子どもたちが毎日犠牲になっています。また、自国第一主義のもと、他国を犠牲にすることが正しいという議論がまかり通る中で、意見や考え方が異なる人々を罵り、政策を議論するのではなく互いを貶し合い、事実を平気で歪曲し弱い立場の人々を陥れる、こうし

た政治が繰り返り広げられ、社会全体の雰囲気は刺々しく、悪意に満ちた嫌な様子になってきています。日本においても「安保三文書」「防衛装備移転三原則」が制定され、沖縄をはじめとする南西諸島にミサイル基地が設置され、日米共同で地対空迎撃ミサイルを生産し輸出しています。日本は、これから戦争が起ることを想定して徐々に準備が進められているように思われます。戦後の教職員

視察報告①

フランスとドイツの高校で 授業と生徒の活動を見学

東京都立大学大学院客員教授
宮下 与兵衛

■欧米の学校調査

今年2025年3月にフランスとドイツの高校を訪問し、授業を見学し、教師や生徒にインタビュしてきました。この学校調査の目的は、フランスとドイツの教育を研究している大学の教員とともに、国の科学研究費（円安のため、かなりな自己出費が必要でした）で生徒参加の学校運営、シティズンシップ（主権者）教育、生徒会活動、校則などについて調べるといったものでした。

新型コロナウイルスが発生する前に、アメリカのシカゴの高校4校を訪問して調査したことは以前の教文通信で報告しました。私にとって今回は欧米の学校調査の第2弾でした。

が掲げた「教え子を再び戦場に送るな」という言葉の意味を、戦争の経験のない私たちは真剣に考える時を迎えているのではないのでしょうか。同じ過ちを犯すことがないように、私たち教職員は教文活動を通じて「平和を守り真実をつらぬく民主教育」を、みんなと一緒に力を合わせて、求めていきましょう。





■パリ中心部の高校で授業を見学する

パリ中心部にある古い歴史をもつソフィージェルマン高校では3時間の授業を見学しました。欧米の高校には高校入試はなく、住んでいる学区にある高校に入学します。シカゴでは都市中心部には多様な民族が住んでいて貧困層も多く、都市郊外には白人の中間層や富裕層が住んでいて、学校の生徒構成もそうなっていました。パリ市には20の区があり、中心部には管理職や専門職の人が多く住み、市内の端にある20区にはアフリカ系の移民・難民が多く住んでいて貧困層が多く住んでいます。

『モラル・市民』という科目は日本の道徳とは全く異なり、共和国の市民を育てるシティズンシップ（主権者）教育の科目です。ルノー教諭の授業は、米国の保守ポピュリスト・トランプやフ

ランスのルペンのような極右政治家がヨーロッパ各国で台頭している、その背景を考えさせるという授業でした。

次に見学したのは女性のエベール教諭の歴史の授業でした。かつては実行すると犯罪となったストライキを労働者が運動して合法化させたストライキ法成立までの歴史という内容でした。欧米では公共交通機関のストライキがたびたび実行されますが、不便でも市民が支援するのはこうした学習があるからだと言及しました。デモの権利についても中学から学習するということです。日本の学校では義務は教えても権利の学習はわずかです。校則にしても、授業中におしゃべりするのはいけないのは、日本では「義務だから」とされますが、欧米では「周りの生徒の学習権を侵害するから」とされます。自分と他人の権利を尊重することは助け合いにつながります。

私はパリの地下鉄でナツプザックをドアに挟まれましたが、すぐに周りの人たちがドアを開けて助けてくれました。自己責任や自助努力の社会とは違う、助け合いを感じました。そして、移動してドイツのベルリンに着いたら、本当にバスと地下鉄が2日間のストライキ中で、ホテルまで2駅分スツーカーズを引きながら歩きましたが、自分の不便を我慢してストライキを支援することは大変なことでした。

■欧米の高校生のデモへの参加について

また、デモをする権利について欧米では中学から学びます。グレタさんが気候変動防止の訴えを国連でした2019年9月20日と27日（両日も金曜日）には欧米の高校生・大学生700万人が各国で連帯デモを行いました。ドイツだけで150万人が参加しました。大阪大学と香港城市大学の共同調査で世界の若者に聞いて、「政治的なデモに参加する人には近づきたくないと思う」が高かったのは日本と中国だけだったという結果が報告されています。中国はデモができませんから当然ですが、日本の結果は権利教育の不足に問題があると思います。

ヨーロッパ各国では大学まで授業料は無償ですが、それは各国政府が有償化提案をするたびに全国で高校生・大学生が撤回するまでデモを続けてきたからです。欧米には各国に全国高校生組合・大学生組合があり、その組合の呼びかけでデモが起きます。この組合（ユニオン）もデモも子どもの権利条約の「結社・集会の自由」（第15条）で保障されたものです。フランスでは大人のデモにも高校生・大学生が参加していて、2010年の政府の定年延長・年金改悪提案に対するデモでは、全国に4102校ある高校のうち1100校の生徒がデモに参加し、うち700校では生徒会が学校に交渉して休校にし、参加しています。

パリ郊外のクレティユ学区にあるジャン・ゼイ高校の授業も見学しました。この学校の生徒もそうでしたが、欧米の高校生は授業中積極的に挙

手をして発言します。残念ながら日本の高校・大学の授業でなくなってしまった光景です。

中学からの観点別評価がもたらした弊害だと思います。

今回、一緒に調査したフランスの教育の研究者である武庫川女子大学の大津尚志さんは1年前の2024年



3月にこのジャン・ゼイ高校を訪問し、ちょうど教員のストライキと生徒のデモに遭遇した体験を日本シテイズンシップ教育学会の学会誌に報告しています。そのストライキは、「教育予算削減反対」のもので、生徒のデモはそれに連帯するものでした。フランスの公立学校の教員は国家公務員で、給与は国から支給されますが、学校の施設費は地方自治体の負担です。その施設費削減反対と教員増を求めるもので、生徒にとっても切実な問題です。欧米の教員にはストライキの権利があります。校門前には地域の小・中・高校の教職員、各校の保護者代表、生徒代表が集まって全体集会を行って、各校のストライキ実施状況と今後の運動方針を報告、議論が行われました。その後、教職員と生徒はパリ市内まで鉄道で移動し、各地から集まった人々で国民教育省まで約一時間半の

デモが行われたのです。要求スローガンの中心は「高校の予算増額」で、さらに「小・中・高校で教員が不足している、教員の増員を」「クラスの生徒数を20人に」（ヨーロッパの平均は19人）だったということです。

■権利と社会参加の学習について

日本の学校ではあり得ないことですが、米国シカゴの高校調査をした時にも、高校生が銃規制を求めるデモを提起して全国で100万人のデモになった時、訪問した高校4校のうち2校は「生徒会の要望に応じて休校にし、全教員もデモに参加した、これはシテイズンシップ教育の一環です」と副校長が述べていました。アメリカのシテイズンシップ教育のバイブル的存在といわれている『学校の市民的使命』（2003年）には、「地域コミュニティに参加できる市民・政治的に行動できる市民を育てる」とあります。

日本でも「公共」の授業が始まり、例えば東京書籍の『公共』の教科書には、「私たちの民主政治」の具体例として、辰野高校の三者協議会や松本工業高校の生徒による市議会請願の取り組みが写真入りで掲載されていて良いテキストだと思います。「労働者の権利」の説明もありますが、欧米のテキストでは市民の社会的権利とデモやストライキなどの社会参加の方法を学べるという点が異なっていると思います。そうした権利学習の弱点が、日本の若者の選挙や署名やデモなどへの社会的参加率が欧米の若者と比較して著しく低い原因にもなっていると思います。

（研修）

第二十一条教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

（研修の機会）

第二十二条教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。

2 教員は、授業に支障のない限り、本属長の承認を受けて、勤務場所を離れて研修を行うことができる。

今年の夏も 熱い学びの夏に

2025の夏の足音が聞こえ始めました。教特法二十二条の2「授業に支障のない」時間が取りやすい夏休みの期間、各校の慣例に則って、学校長の承認を得て自主研修に取り組みませんか。2024年度も、多くの方から巡検などの研修をした、という報告をいただいています。2025年の夏も、熱い学びの夏にしましょう。

①研修計画をつくる ↓ ②管理職に提出する
↓ ③職場を離れて研修を行う

教文の総合研究会、全県研究会は、さらに、学校長の判断にはなりますが、出張参加も可能です。（旅費支給・別途出張も学校長の判断です。）

ソーシャルメディアと教育

講演 13:00～14:40
ソーシャルメディアと政治
—操られる世論と選挙—
実践報告 & 討論 14:50～16:00
「情報があふれる時代の社会科教育の在り方」
上條隆志さん (上田染谷丘高校)
「教科『情報』授業実践事例」
有賀樹さん (箕輪進修高校)

講師 高橋純子さん
2013年朝日新聞社入社。教育現場、西部本社社会部、政治部、情報部、政治部デスクなどを歴任。現在はオピニオン編集部に在籍。著書に「仕方ない世界」(河合塾出版)、「月経「世界」」(絶版書店)に「あたるた」と「産産」連載中

教文 第3回総合研究会
ソーシャルメディアと教育
を考える総合研究会
7月19日(土)
13:00～16:00
松本勤労者福祉センター
オンライン併用

申し込みは
教文HPから
「長野県教文」
で検索
またはQRから

長野県教育文化会議
教文会議
社会科教育研究会
情報教育研究会
026-234-2216

第3回総研 ソーシャルメディアと教育 7/19(金) 松本勤労者福祉センター (オンライン併用)

■ IT革命が進行し、スマホやPCを通して大量の情報にアクセスできるようになり、また簡単に世界に情報発信できるようになった。さまざまな情報を多くの人々と共有できる世界になり、私たちは今まで以上に豊かな社会をつくりだしていけることを妄想した。■しかし、溢れる雑多な情報により、何が本当で何が嘘なのか分からなくなり、こうした混乱に乗じて世論を操作し当選を狙う選挙戦が行われている。誰とでもつながることのできるインターネット上では個人情報知らぬ間に流出し、今や自分に関する情報がどこでどのように使われているのかわからず、自分ではどうすることもできない。■そして、企業や国家によって密かに監視され、個人のプライバシーや自由は侵害されていく。■民主主義が後退し、権威主義化が世界的な傾向として見られるようになった近年、その背景にはSNSによって対立を煽り社会が分断され、極端な主義主張が台頭してきていることが指摘されている。■異質を排除し、自己を正当化する閉鎖的な社会から、互いの立場や意見の違いを理解し合い、人々がつながり合うことができる社会の構築を目指していくためには、どうしたらいいのか。■ジャーナリストの鋭い視点から今の政治状況を明らかにし、権威主義を克服し民主主義を発展させていくために、学校現場にある私たちは何ができるのか考えていきたい。

2025 年度 暑い夏の学びの機会を紹介!! 「Plant」に記録可

夏休みにぴりぴりとく 2025年8月17日(日)

第66回長野県民間教育研究大会

日時 8月17日(日) 9:30～
会場 塩尻市市民交流センター えんぱーく
(塩尻市大門一番町1-2 0263-53-3350)

今を生きる子どもたちと作り上げる教育とは
～競争から協力・協同の学校へ～

参加費 1000円

<タイムテーブル>

9:30	10:00	12:00	13:00	15:00	15:30	16:00
開会式	記念講演 鈴木大裕氏	分科会	分科会	分科会	分科会	閉会式

記念講演 10:00～12:00 (オンライン併用)
『崩壊する日本の公教育：息苦しい格差社会に必要な「あそび」と「すきま」』
講師 鈴木大裕氏 (教育研究者・土佐町議会議員)

講師紹介
教育研究者、14歳で単身渡米し、スタンフォード大学大学院修了後に千葉で中学校の教員を6年半勤める。再渡米してコロンビア大学大学院博士課程で学び、『崩壊する日本の公教育：日本人の警告』(岩波書店)の出版を機に、人口4000人未満の郷土土佐町へ移住。2019年に町議会議員に立候補して以来、2期連続トップ当選。教育を通じた町おこしを自覚しつつ、執筆や講演活動を行っている

<書籍>
崩壊する日本の公教育
2025年2月、第4刷発行。(集英社新書)
崩壊するアメリカの公教育——日本人の警告
2025年4月、第14刷発行。(岩波書店)

主催 長野県民間教育研究大会実行委員会
後援 長野県教育委員会 長野県教育委員会 長野県高等学校教職員組合 長野県子どもを守る会 長野県私立学校教職員組合

分科会 13:00～15:00 *分科会はいくつでも出たいところを回ることができます。

1 鈴木大裕さんと語ろう (オンライン併用)

記念講演講師の鈴木大裕さんに引き続き参加していただき意見交換します。鈴木さんの経歴や著書は、教育のあり方を見直すきっかけとなるでしょう。鈴木さんの視点から、現代の教育が抱える問題や可能性について考えていきましょう

2 多様な子どもたちとどう関わるか (参集のみ)

子どもたちは、家庭環境・文化・言語・性格・発達・興味関心など、多くの面で違いがあります。その違いを「問題」と見るのではなく、「自然なこと」として受けとめつつ、一人ひとりを尊重しながら関わっていくにはどうしたらいいのか。発達障害にかかわる実践や大きな学力差がある子ども達へのわかりやすい授業実践などから学び合いたいです。共研究者とともに研究を深める予定です。

3 学級づくり・集団づくり (参集のみ)

小学校・中学校の実践分析を通して、子どもたちの成長・発達を助成し、互いに信頼し合える場を創りかえていくために、教師としてどのような見通しを持ちたいのか、どんな実践を構想していったらいいのかを学び合います。どの子にも場所と出番のある学級を目指して、例・グループの活動をどう豊かにしていくか、リーダーをどう育てていくか、話し合い・討議のしかたや深め方などについては具体的な学び合いたい。

申し込み方法 (参集の集合会場に参集の用意です)

長野県民教で検索してください。
夏の大会申し込みをクリック
Google Form で必要事項を記入し登録してください。
ホームページからの申し込みができないときは、事務局までご連絡ください。
申込受付 0263-83-4239 (事務局長専用)
Eメール naganami-kyoiku@gmail.com (民教事務局からメールです)

全教が記者発表

教育のつどい（全国教研）について公表

6月11日、全教が記者発表を行い、2025年度の

教育のつどい（全国教研）の概要が明らかになりました。テーマは「憲法と子どもの権利条約がいきて輝く教育と社会を確立しよう」。8/17（日）～19日（火）、埼玉県内での開催です。全体会は

8/17（日）13時から。記念講演講師は、安田菜津紀さん。「難民の声、家族の歴史から考えた『共に生きるとは何か』」のテーマでお話しいたします。

スケジュール調整、参加をお願いします。

安田菜津紀さん
認定NPO法人Dialogue for People フォトジャーナリスト。同団体の副代表。東南アジア、中東、アフリカ、日本国内で難民や貧困、災害の取材を進める。

オンライン無料配信

難民の声、家族の歴史から考えた『共に生きるとは何か』



詳細はこちら



みんなで21世紀の未来をひらく
教育のつどい
憲法と子どもの権利条約がいきて輝く教育と社会を確立しよう
平和を守り真実をつらぬく民主教育の確立／教え子再び戦場に送るな

教育研究 全国集会
2025年8月
17日(日)
18日(月)
19日(火)

開会全体集会
8月17日(日) 13:00～15:30
埼玉県さいたま市内
安田菜津紀さん

分科会
8月17日(日) 17:00～19:30
8月18日(月) 10:00～17:30
8月19日(火) 9:30～16:00

主催：「みんなで21世紀の未来をひらく教育のつどい」教育研究全国集会2025実行委員会

冊子は県内すべての小・中・高校に届けられ、平和学習の教材としての活用を想定して作られました。理

冊子はA版96ページで、証言は被爆体験だけでなく、原爆投下の惨禍を生き延びた人々の声や、被爆二世として生きる中で不安や葛藤を丁寧に記録。長野に移り住んだ13人の被爆者・被爆二世の証言には、戦争体験、原爆症への恐れ、家族への思い、そして「核兵器をなくしてほしい」という強い願いが込められています。長野に移住してからも多くは語ることのなかった想いも、聞き手との対話を通じて少しずつ言葉となり、「次の世代へ託したい」という気持ちとして結実しました。

願いをつなぐ 長野の被爆証言集が完成

若者が聞いた13人の声 80年目の記録に



解を深めるために証言に関する解説も加えられており、初めて原水爆や被爆者の歴史に触れる世代にも伝わるよう工夫されています。また、証言の一部を収録した動画へのアクセスリンクも掲載され、デジタルでも体験を共有できる形となっています。

プロジェクトに関わった高教組の原書記次長は「ただ聞くのではなく、“託された”と感じた。この重みを多くの人に知ってほしい」と語りました。編集を担当した「願いをつなぐプロジェクト」の近藤さんは、「高齢化が進む中で、被爆体験の継承は緊急の課題。若い世代に関わった今回の取り組みが、新たな継承の形になることを願う」と話しています。

学校への寄贈のほか、授業研究などでの資料提供も相談。問い合わせは高教組（026-234-2216）原まで。

教文通信エッセイ (つづき)

それは誰にもわかりませんが、生物はこの40億年間、何度も何度も同じようなことを繰り返してきたのでしょう。

今回はそんな生物の“輪廻”の一つを紹介します。

前回のエッセイでは、産卵を前にして哀れにも捕食されてしまったカエルのカップルの写真を紹介しました。今回の写真は、見事産卵までたどり着いたカップルの様子を写したものです。

少し見づらいかと思いますが、包接したカップルが、水中で総排出腔（後述）を水面に向けて、卵と精子を放出した瞬間の写真です。一瞬の出来事なので、この瞬間を収めるのには結構苦労しました。

さて、カエルの周りにうようよと何かいるのが見えるでしょうか。これはオタマジャクシです。このカップルより早く産卵を済ませた同じ種の子どもですね。

さあ、ヘビの魔の手から逃れて見事に産卵を完遂したこのカップルですが、この卵のこの後の運命やいかに・・・そうです、まわりにいるオタマジャクシに食べられてしまっておしまいです。オタマジャクシは雑食で、肉から植物まで、おおよそ何でも口にする“悪食”なのです。

何ともまあ、哀れな話ですが、この卵の栄養のおかげで、まわりのオタマジャクシが成長できると考えれば、この種の繁栄としては、これもまた立派な生存戦略の一つなのかもしれませんね。後から産み落とされた卵の栄養が、先に生まれたオタマジャクシの血となり肉となる。そしてそのオタマジャクシが成長して新たな命を生み出す。奇妙な“輪廻”に感じるかもしれませんが、生物の生存競争の世界では、当たり前なことなのかもしれませんね。

さて、総排出腔について説明しておきます。ほとんどの、両生類・魚類・爬虫類・鳥類の“お尻の穴”は1つしかありません。これが総排出腔です。彼らは、“尿”・“便”・“卵や精子”を全て同じ穴である総排出腔から出します。

我々人間からすると結構異様な感じがすると思います。哺乳類は“出口”が二つありますからね。しかし、実は哺乳類でも総排出腔（“出口”が一つだけ）を持つものがありますが、誰か想像つきますか？

それは、哺乳類のくせに卵を産むあいつ・・・そうカモノハシです。カモノハシは単孔類（単孔目）という分類群に属していますが、読んで字の如しなのが分かっていただけるかと思います。

生物の進化の長い“輪廻”の中で、このような“中間的”な生物が今も生き残っていることには、何かの意味があるのかもしれないね。

・・・人類が繰り返す過ちの“輪廻”からいつか抜け出すことができるのなら、そんな未来が来ることをただ座して待つのではなく、自分でできることは何でもやってみよう。そんなことをふと思った今日この頃です。

進路指導研究協議会で
教文会議として意見を発表
(6/13 総合教育センター)

2025年度第1回進路指導研究協議会が6月13日に総合教育センターで開催されました。就職指導と進学指導の2分科会に分かれ、それぞれ報告とグループ討議が行われました。就職指導分科会では、教文会議キャリア教育・評価・進路指導教育研究会会長の村田直樹さん（長野南高校）が「長野における進路（就職）保障の取り組み」、松本公共職業安定所、長野県労働局からそれぞれ報

告がありました。進学指導分科会ではベネッセコーポレーションが本年度の大学入試総括と次年度に向けた指導について講演しました。また「探究的な学び」と進路指導を結び付けた取組みについて、上田染谷丘高校と長野日大から報告がありました。

教文会議の就職実態調査は生徒が就職選考で採用企業から不当な質問を受けたかを調査したものです。2024年度は49校から協力をいただきました。2024年度の特徴は、相変わらず本人の資質に関係のない質問がされている点です。家族構成を中心とした家族関係の質問が多くなっています。また戸籍謄本等の提出を求める企業もありました。生徒に直接アンケートを依頼していただきますので、調査は進路指導等で大変に貴重なもので

す。不当な就職面接の質問については県教委やハローワーク等を通じて企業に改善を求めていく必要があります。本年度も調査依頼をしますのでご協力をお願いします。

長野における進路（就職）保障の取り組み

2025年3月

就職差別をなくす長野県共同会議
長野県教育文化会議進路指導研究会

主な経過

- 2024年度の経過
6月11日 長野県高等学校進路指導等研究協議会開催（於長野県総合教育センター）
9月～ 「2024年度就職適性実態調査」実施
3月31日 「2024年度就職適性実態調査」まとめ 完了
- 1980年代以降の主な成果
(1) 学卒者の就職適性時の人権保障について行政当局の取り組みに一定の影響を与え、次のような点で指導の前進が見られます。
① 「新設学校卒業生求人説明会資料」および「就職の機会均等の確保のために」（現在「公正な採用選考をめざして」）の事業主研修資料の一部を改正し、違反行為が疑わらぬよう指導の強化に努めています。
② 職業安定所で求人受付の際、各企業に対して、「新設学校卒業生採用適性実態調査」調査を行うことになりました。
③ 職業安定所は、従来企業に対する個別指導を止めていたが、問題企業に対する個別指導を行うことになりました。
④ 社会福祉省による企業に対する「要請書」（85.8.1）の送付など、一定の指導の強化措置が取られています。
⑤ 就職共同の強い要請により、公私立の企業を対象に「高等学校進路指導等研究協議会」が開催されるようになりました。
(2) 県庁舎移転交渉、県民少年少女交渉等によって、就職時における問題と就職後の職場における問題の追求が一体的に行われるようになり、具体的に成果をあげています。
(3) 行政指導、企業への質問状、要請活動等の取り組みによって、いくつかの企業が正式選考方法の改善を約束し、その影響が他企業にも波及しました。（82年度）（84年度）
また、短大生に対する高校時の成績証明書の提出に抗議し、改善していた14企業もありました。（94年度）
(4) 就職適性のあり方について社会的関心が従来に比べ広がり、大手を中心に一定の改善がなされました。

6/7 教文会議定期代議員会において声明を採択

2025 年 6 月 7 日

《 声明 》

日本学術会議法案の廃案と学問の自主性と自律性を求める

長野県教育文化会議

5 月 13 日に衆院本会議で、日本学術会議を解体し、政府の監督下に置く日本学術会議法案が可決されました。法案は、国の特別の機関である学術会議を特殊法人化し、首相が任命する監事が業務を監査し、内閣府に設ける評価委員会が活動計画や実績について意見を述べるとしています。会員の選出に関しても、外部の識者による助言委員会を置くなど、政府による介入が一層強化される法案です。また現会議法の前文を削除したことは基本的な学術会議の理念を根本から白紙に戻すもので許すことはできません。

学術会議は、戦前、学術が政治に従属し戦争遂行に加担した苦痛の反省の上に、独立や自主性を確保した国の特別機関として発足し、日本学術会議法は前文として、「日本学術会議は、科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命とし、ここに設立される。」と謳っていました。戦争に科学者が動員され自ら進んで協力したことへの深い反省に立ち、学術会議を設立した戦後の科学界の立脚点が蔑ろにされたことを意味するものです。学術会議が、諸課題に知見を提供するとともに、多様な視点から提言を行い、時には政府に対して異論も言うことは、国の発展や、失敗の抑制に欠かせません。

法案が提起されるまでに、2015 年に安保法制が強行され、防衛装備庁が発足し、大学等に研究を委託する「安全保障技術研究推進制度」がつくられました。これは軍事につながる研究を大学等で推進する制度でした。これに対して学術会議は 2017 年「軍事的安全保障研究に関する声明」を出し、「近年、再び学術と軍事が接近しつつある」状況を確認し、「政府による研究への介入が科学者の研究の自主性・自律性を損なう」ことを指摘しました。さらに「研究成果は、時に科学者の意図を離れて軍事目的に転用され、攻撃的な目的のためにも使用されうる」と危惧を示し、研究の適切性に関する議論に資する視点と知見を提供すると声明で述べています。

この状況の下、安倍、菅内閣が学術会議会員 6 名の任命拒否を行い、法解釈を一方的に変更しましたが、経緯も理由も明らかにしていません。さらに坂井担当大臣は衆院審議において「特定のイデオロギーや主張を繰り返す会員は今度の法案では解任できる」と答弁しているように、政府の意に沿わない会員を排除するための意図があります。

真理探究や研究の自律性を保つには、政治の介入や干渉から学問の独立を守る必要があるのは戦争の歴史から明らかであり、学問や科学を軽視する国の未来は、ひらけることはなく、戦争する国づくりへつながるものであり、今回の法案強行採決に強く抗議します。また、国の政策に都合の悪いものを排除し、客観的で多角的な視点から議論していくことができなくなれば、子どもたちの学ぶ自由も奪われてしまいます。学ぶ権利と教育の自由を守り、真の民主主義を求めていくために、学問の自由と独立性を遵守することを強く求めます。

長野県教育文化会議は、自由な探究や研究の自主自律性があるからこそ学問が発展し、社会や経済に役立つことを再確認し、平和を守り真実を貫く民主教育の確立、発展をはかるために邁進することを表明します。